

平成 25 年(2013 年)12 月 5 日

次に掲げる事項について、ご意見を賜りたく諮問いたします。

活力あるコミュニティ形成のための社会教育の在り方について

山陽小野田市教育委員会
教育長 江 澤 正 思

(理由)

近年、経済の発展に加え、科学技術の高度化、情報化、少子高齢化の進展など社会環境が大きく変化する中で、価値観の多様化、社会全体の規範意識の低下、教育力の低下、育児に不安や悩みを持つ親の増加、近隣住民間の連帯感の希薄化など様々な課題が指摘されている。こうした中、社会では、学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など、社会全体の教育力の強化や、人々が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境整備が求められている。

活力あるコミュニティは、個人の能力を高めることだけでなく、多様な人々のつながりや支え合いを形成することにより実現されるものである。東日本大震災の被災地においては、学校と地域住民が連携した取組を進めている地域では避難所運営がより円滑に進められるなど、日頃のコミュニティにおけるつながりや支え合いの重要性が明らかになった。このことを見ても学校や地域住民の連携・協力をはじめとしたコミュニティの形成をより積極的に進めていく必要がある。そのためにも、若い世代から高齢者に至るまで、コミュニティを構成するあらゆる者が「互助・共助」の理念の下で協働して課題に取り組んでいくことが重要であるが、その一方で、多様化する家庭が様々な課題を抱え孤立しがちな社会状況や、地域の教育力が低下している状況は、「つながる」ことが容易でないことを物語っている。

そのような状況を鑑みて、文部科学省は平成 25 年度からの第 2 期教育振興基本計画の中で、「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」を明記し、人と人が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境整備の必要性を教育行政の 4 つの基本方針の一つに位置付けた。

つきましては、国の流れを受け、本市での社会教育行政は「地域コミュニティの形成」の観点から、どのような方向性を定め、具体的に事業に反映させていくべきか、ご審議を賜り、ご提言をいただきますようお願い申し上げます。